

第17表 一般会計等貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,272,452	固定負債	1,173,797
有形固定資産	1,102,460	地方債	1,023,197
事業用資産	341,231	長期未払金	26,227
土地	191,776	退職手当引当金	110,177
立木竹	16,929	損失補償等引当金	1,433
建物	359,864	その他	12,762
建物減価償却累計額	△ 233,984	流動負債	93,844
工作物	19,592	1年内償還予定地方債	74,228
工作物減価償却累計額	△ 17,015	未払金	2,023
船舶	3,831	未払費用	1,303
船舶減価償却累計額	△ 1,488	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 240	賞与等引当金	12,118
航空機	1,082	預り金	1,962
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	2,210
その他	-	負債合計	1,267,641
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,685	固定資産等形成分	1,319,881
インフラ資産	747,756	余剰分（不足分）	△ 1,259,530
土地	47,640		
建物	15,461		
建物減価償却累計額	△ 2,201		
工作物	1,250,501		
工作物減価償却累計額	△ 665,715		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102,070		
物品	37,736		
物品減価償却累計額	△ 24,263		
無形固定資産	226		
ソフトウェア	213		
その他	13		
投資その他の資産	169,767		
投資及び出資金	92,113		
有価証券	2,143		
出資金	54,012		
その他	35,958		
投資損失引当金	△ 22,831		
長期延滞債権	11,081		
長期貸付金	24,462		
基金	65,182		
減債基金	15,167		
その他	50,015		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 323		
流動資産	55,539		
現金預金	6,707		
未収金	1,456		
短期貸付金	1,292		
基金	46,136		
財政調整基金	28,752		
減債基金	17,384		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52		
資産合計	1,327,992	純資産合計	60,351
		負債及び純資産合計	1,327,992

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,605,025	固定負債	1,252,046
有形固定資産	1,455,295	地方債等	1,094,154
事業用資産	373,019	長期未払金	26,227
土地	198,414	退職手当引当金	114,929
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,433
立木竹	16,929	その他	15,303
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	114,531
建物	410,063	1年内償還予定地方債等	80,782
建物減価償却累計額	△ 261,942	未払金	14,784
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,303
工作物	21,350	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 18,079	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,898
船舶	3,835	預り金	2,374
船舶減価償却累計額	△ 1,491	その他	2,389
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,366,577
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 240	固定資産等形成分	1,652,454
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,311,773
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,897		
インフラ資産	1,017,735		
土地	69,733		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,609		
建物減価償却累計額	△ 8,852		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,522,745		
工作物減価償却累計額	△ 735,945		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	126,445		
物品	141,193		
物品減価償却累計額	△ 76,652		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	724		
ソフトウェア	218		
その他	506		
投資その他の資産	149,006		
投資及び出資金	57,177		
有価証券	3,143		
出資金	54,034		
その他	0		
投資損失引当金	△ 13,292		
長期延滞債権	11,081		
長期貸付金	24,462		
基金	68,827		
減債基金	15,167		
その他	53,660		
その他	1,074		
徴収不能引当金	△ 323		
流動資産	102,233		
現金預金	46,302		
未収金	8,306		
短期貸付金	1,292		
基金	46,136		
財政調整基金	28,752		
減債基金	17,384		
棚卸資産	150		
その他	126		
徴収不能引当金	△ 80		
繰延資産	-		
資産合計	1,707,259	純資産合計	340,681
		負債及び純資産合計	1,707,259

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,705,202	固定負債	1,329,167
有形固定資産	1,588,006	地方債等	1,095,957
事業用資産	469,768	長期未払金	26,299
土地	207,324	退職手当引当金	116,693
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	72,424
立木竹	94,831	その他	17,795
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	125,119
建物	427,408	1年内償還予定地方債等	85,668
建物減価償却累計額	△ 270,430	未払金	18,793
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,415
工作物	23,930	前受金	85
工作物減価償却累計額	△ 20,120	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,258
船舶	3,917	預り金	2,546
船舶減価償却累計額	△ 1,524	その他	3,355
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,454,286
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 240	固定資産等形成分	1,752,542
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,382,074
航空機	1,082	他団体出資等分	4,950
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,989		
その他減価償却累計額	△ 3,562		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,963		
インフラ資産	1,048,975		
土地	75,600		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,609		
建物減価償却累計額	△ 8,852		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,522,745		
工作物減価償却累計額	△ 735,945		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 18,134		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	133,596		
物品	149,824		
物品減価償却累計額	△ 80,561		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	789		
ソフトウェア	248		
その他	542		
投資その他の資産	116,407		
投資及び出資金	20,732		
有価証券	10,626		
出資金	9,924		
その他	182		
長期延滞債権	11,215		
長期貸付金	6,139		
基金	77,539		
減債基金	15,167		
その他	62,372		
その他	1,134		
徴収不能引当金	△ 351		
流動資産	124,502		
現金預金	65,668		
未収金	10,809		
短期貸付金	1,204		
基金	46,136		
財政調整基金	28,752		
減債基金	17,384		
棚卸資産	318		
その他	454		
徴収不能引当金	△ 86		
繰延資産	-		
資産合計	1,829,704	純資産合計	375,418
		負債及び純資産合計	1,829,704

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	547,231
業務費用	287,530
人件費	166,346
職員給与費	139,717
賞与等引当金繰入額	12,118
退職手当引当金繰入額	10,004
その他	4,507
物件費等	110,970
物件費	51,755
維持補修費	24,689
減価償却費	34,526
その他	-
その他の業務費用	10,213
支払利息	4,378
徴収不能引当金繰入額	323
その他	5,512
移転費用	259,701
補助金等	238,805
社会保障給付	13,148
他会計への繰出金	7,140
その他	608
経常収益	18,226
使用料及び手数料	7,486
その他	10,740
純経常行政コスト	△ 529,005
臨時損失	3,086
災害復旧事業費	547
資産除売却損	2,127
投資損失引当金繰入額	396
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	3,668
資産売却益	1,574
その他	2,094
純行政コスト	△ 528,424

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	38,149	1,316,606	△ 1,278,458
純行政コスト（△）	△ 528,424		△ 528,424
財源	550,751		550,751
税収等	396,695		396,695
国県等補助金	154,056		154,056
本年度差額	22,327		22,327
固定資産等の変動（内部変動）		3,399	△ 3,399
有形固定資産等の増加		38,309	△ 38,309
有形固定資産等の減少		△ 42,131	42,131
貸付金・基金等の増加		26,941	△ 26,941
貸付金・基金等の減少		△ 19,720	19,720
資産評価差額	15	15	
無償所管換等	△ 141	△ 141	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22,202	3,274	18,928
本年度末純資産残高	60,351	1,319,881	△ 1,259,530

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	766,132
業務費用	407,015
人件費	179,564
職員給与費	151,527
賞与等引当金繰入額	12,885
退職手当引当金繰入額	10,491
その他	4,660
物件費等	211,636
物件費	68,754
維持補修費	31,132
減価償却費	50,957
その他	60,793
その他の業務費用	15,816
支払利息	5,248
徴収不能引当金繰入額	328
その他	10,240
移転費用	359,117
補助金等	345,360
社会保障給付	13,148
他会計への繰出金	-
その他	608
経常収益	164,658
使用料及び手数料	37,643
その他	127,015
純経常行政コスト	△ 601,474
臨時損失	3,092
災害復旧事業費	547
資産除売却損	2,127
投資損失引当金繰入額	396
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	1,974
資産売却益	1,574
その他	400
純行政コスト	△ 602,593

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	323,506	1,655,062	△ 1,331,556
純行政コスト（△）	△ 602,593		△ 602,593
財源	619,888		619,888
税収等	428,983		428,983
国県等補助金	190,905		190,905
本年度差額	17,295		17,295
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	15		
無償所管換等	△ 135		
その他	-		
本年度純資産変動額	17,176	△ 2,608	19,783
本年度末純資産残高	340,681	1,652,454	△ 1,311,773

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	785,382
業務費用	430,262
人件費	185,958
職員給与費	157,187
賞与等引当金繰入額	13,260
退職手当引当金繰入額	10,592
その他	4,918
物件費等	227,292
物件費	79,104
維持補修費	32,652
減価償却費	52,944
その他	62,591
その他の業務費用	17,012
支払利息	5,267
徴収不能引当金繰入額	331
その他	11,414
移転費用	355,120
補助金等	341,270
社会保障給付	13,148
他会計への繰出金	-
その他	699
経常収益	180,647
使用料及び手数料	37,733
その他	142,914
純経常行政コスト	△ 604,735
臨時損失	2,700
災害復旧事業費	547
資産除売却損	2,128
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25
臨時利益	1,615
資産売却益	1,574
その他	41
純行政コスト	△ 605,819

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	357,325	1,754,711	△ 1,402,031	4,645
純行政コスト(△)	△ 605,819		△ 604,658	△ 1,162
財源	623,143		622,338	805
税収等	428,971		428,949	22
国県等補助金	194,172		193,389	783
本年度差額	17,323		17,680	△ 357
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1			
無償所管換等	△ 135			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			-
その他	908			
本年度純資産変動額	18,093	△ 1,155	19,605	△ 357
本年度末純資産残高	375,418	1,752,542	△ 1,382,074	4,950

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	543,110
業務費用支出	283,409
人件費支出	169,072
物件費等支出	76,444
支払利息支出	4,541
その他の支出	33,351
移転費用支出	259,701
補助金等支出	238,805
社会保障給付支出	13,148
他会計への繰出支出	7,140
その他の支出	608
業務収入	577,248
税収等収入	422,069
国県等補助金収入	137,209
使用料及び手数料収入	7,479
その他の収入	10,491
臨時支出	826
災害復旧事業費支出	547
その他の支出	279
臨時収入	162
業務活動収支	33,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,037
公共施設等整備費支出	30,741
基金積立金支出	17,166
投資及び出資金支出	1,493
貸付金支出	33,636
その他の支出	-
投資活動収入	71,942
国県等補助金収入	16,685
基金取崩収入	16,060
貸付金元金回収収入	33,934
資産売却収入	4,545
その他の収入	718
投資活動収支	△ 11,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,530
地方債償還支出	119,342
その他の支出	2,188
財務活動収入	96,408
地方債発行収入	96,408
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,122
本年度資金収支額	△ 2,743
前年度末資金残高	7,488
本年度末資金残高	4,745
前年度末歳計外現金残高	2,865
本年度歳計外現金増減額	△ 904
本年度末歳計外現金残高	1,962
本年度末現金預金残高	6,707

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	744,872
業務費用支出	385,756
人件費支出	182,096
物件費等支出	161,431
支払利息支出	5,411
その他の支出	36,817
移転費用支出	359,117
補助金等支出	345,360
社会保障給付支出	13,148
他会計への繰出支出	-
その他の支出	608
業務収入	786,422
税収等収入	451,818
国県等補助金収入	169,615
使用料及び手数料収入	38,178
その他の収入	126,810
臨時支出	826
災害復旧事業費支出	547
その他の支出	279
臨時収入	162
業務活動収支	40,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,984
公共施設等整備費支出	44,226
基金積立金支出	17,170
投資及び出資金支出	945
貸付金支出	33,636
その他の支出	8
投資活動収入	80,993
国県等補助金収入	21,123
基金取崩収入	18,227
貸付金元金回収収入	33,934
資産売却収入	4,545
その他の収入	3,164
投資活動収支	△ 14,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,983
地方債償還支出	125,743
その他の支出	2,240
財務活動収入	101,905
地方債発行収入	101,905
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26,077
本年度資金収支額	△ 183
前年度末資金残高	44,524
本年度末資金残高	44,341
前年度末歳計外現金残高	2,865
本年度歳計外現金増減額	△ 904
本年度末歳計外現金残高	1,962
本年度末現金預金残高	46,302

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	762,378
業務費用支出	407,329
人件費支出	188,628
物件費等支出	173,909
支払利息支出	5,425
その他の支出	39,367
移転費用支出	355,049
補助金等支出	341,263
社会保障給付支出	13,148
他会計への繰出支出	-
その他の支出	635
業務収入	808,093
税収等収入	451,920
国県等補助金収入	173,852
使用料及び手数料収入	38,273
その他の収入	144,048
臨時支出	904
災害復旧事業費支出	547
その他の支出	357
臨時収入	240
業務活動収支	45,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,205
公共施設等整備費支出	47,647
基金積立金支出	17,646
投資及び出資金支出	580
貸付金支出	27,510
その他の支出	1,823
投資活動収入	76,831
国県等補助金収入	21,124
基金取崩収入	18,424
貸付金元金回収収入	27,770
資産売却収入	4,845
その他の収入	4,669
投資活動収支	△ 18,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	133,970
地方債等償還支出	131,561
その他の支出	2,409
財務活動収入	107,659
地方債等発行収入	106,661
その他の収入	998
財務活動収支	△ 26,311
本年度資金収支額	366
前年度末資金残高	63,340
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	63,706
前年度末歳計外現金残高	2,866
本年度歳計外現金増減額	△ 904
本年度末歳計外現金残高	1,962
本年度末現金預金残高	65,668

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
びわ湖放送(株)	80.0	34.9	テレビ放送やインターネットへのニュース配信による地域情報の発信業務
(公財) 滋賀県国際協会	435.3	91.9	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	42.9	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	50.7	35.9	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	128.3	32.7	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,401.4	98.0	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	978.7	89.0	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.3	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和5年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は11.94%（令和4年度決算）です。